

## 「創立 5 周年宣言」

昭和 35 年 3 月 1 日

日本生産性本部

産業革命以来、およそ 200 年間における科学技術の発達は、生産性を急速に上昇させ、経済、社会の進歩に貢献したが、一方、階級の分化と富の偏在をもたらした。また、今世紀初頭の合理化運動は、経営の科学的管理を発達させたが、経済の恐慌と失業の増大に対しては、全く無力であった。

オートメーションと原子力に代表される現代の技術革新は、速度、領域、深度において、かつての産業革命の比ではなく、それが経済、社会に及ぼす影響もきわめて大きい。したがって、技術を十分に駆使できなかった過去の未熟な経験に鑑み、あらゆる工夫と英知を傾けて、これを人間のものとするのが、20 世紀後半の生産性向上に課された任務であろう。いまや、生産性運動は、人類福祉の増進と文明の形成を旨とする努力であるとされ、世界の 60 数力国が専門の機関を設け、この共通の旗印のもとに、生産性向上を競っている。

日本の生産性運動はすでに 5 年目の歳月を重ねた。この間、先進技術の移入を端緒として、生産性意識が浸透するとともに、企業の社会的責任が強調され、企業の近代化と経営者職能の啓発が行なわれた。さらに、新しい労使関係が育成せられ、消費者の自覚が促されたこともまた画期的であった。

前途を展望するとき、技術の進歩に伴って発生する、経済的、社会的課題はいよいよ増大することが予想され、加うるに、貿易の自由化に対応すべき、日本経済の体質改善が強く要請されている。ここにおいて、生産性運動が果たすべき役割はますます重きを加えるであろう。

日本生産性本部は創立 5 周年にあたり、以上のような情勢を考察して、今後における運動の方向を、次のように定め、決意を新たにして、目標の達成を期するものである。

- (1) 海外の新しい経営管理技術を、日本の社会的、経済的土壤に適応させ経営近代化を図る。
- (2) 企業の体質改善、経営職能の向上のため、産学協同のもとに、体系的組織的な経営教育を行なう。
- (3) 労使間に、対等の原則と、協議の慣行を助長して、技術革新に即応する近代的労使関係の確立を促す。
- (4) 現場の診断、指導を通じて、中小企業の経営的基礎の強化に努める。

(5) 産業の急速な変容に伴う、技術的失業の発生や、大企業と中小企業、ならびに工業と農業間の生産性格差の拡大、経済発展の地域的不均衡などの防止に努力し、かつ国の政策の形成に寄与する。

(6) アジア諸国民の一致した希求である、生産性向上のため、その一員として、技術と経験の国際的相互交流を進める。